

審査の結果の要旨

氏名 戸 邊 誠

本研究は、現行のフィリピン国民健康保険制度が加入者の医療費負担の軽減、特に高額な入院費自己負担の軽減にどのように役立っているかを明らかにするため、フィリピン国バギオ市およびベンゲット州内の国民健康保険加入者の入院治療時の自己負担金、健康保険給付金、および加入者世帯の社会経済状況などに関するデータを収集し、多変量ロジスティック回帰分析などの統計分析を通じて、下記の結果を得た。

1. 入院治療を受けた国民健康保険加入者のうち、高額自己負担をこうむった世帯の割合は、8.3%であった。仮に患者が国民健康保険の保険給付金や、民間医療保険の保険給付金、社会福祉割引などを受けずに入院費を全額自己負担していた場合、高額自己負担をこうむった世帯の割合は17.5%であった。国民健康保険の保険給付金のみ（民間医療保険の保険給付金、社会福祉割引などを除く）による自己負担金の軽減を考慮した場合、高額自己負担をこうむった世帯の割合は8.8%であった。したがって現行の国民健康保険制度における保険給付金により、高額自己負担をこうむった世帯の割合は、17.5%から8.8%へとほぼ半減していたことが示された。
2. 本研究では、先行研究に倣い「医療費が世帯の可処分所得の40%を超えた場合、世帯が高額自己負担をこうむった」と定義した。低所得世帯は、入院費の安い公立病院を利用するなどして入院費自体も低額に抑えられていたものの、世帯所得自体が低額であることから、結果として世帯所得が低ければ低いほど、医療費が可処分所得の40%を超えるオッズ比、すなわち高額自己負担をこうむる世帯のオッズ比が高いことが示された。
3. フィリピンは東南アジア諸国の中でも高齢者（60歳以上）人口の割合が低い国（フィリピン：6%、東南アジア平均：8.5%）であるが、入院患者の中では高齢患者（60歳以上）がすでに20%を占めていた。高齢者が入院した場合、世帯が高額自己負担をこうむるオッズ比は、子供（15歳未満）が入院した場合を基準とすると、約5倍になることが示された。高齢者が入院した場合は、入院日数が長期化したり、高度な医療を提供できる私立病院や高次病院に入院することが多いことも、高額自己負担につながっていたことが示唆された。
4. 上記の結果から、現行のフィリピン国民健康保険制度においては、健康保険に加入している場合でも、高額自己負担をこうむる危険性から保護されきれていないことが示された。これは、医療機関が診療報酬を自由に設定できる反面、健康保険給付金には上限があることから、

加入者は診療報酬と保険給付金の差額をすべて自己負担しなければならない制度となっているためである。保険加入者の高額自己負担を抑制するためには、保険給付金を増額する一方、診療報酬について一定の制限を加える必要性が示唆された。

以上、本論文は、現行のフィリピン国民健康保険制度が、加入者の高額な入院費自己負担の軽減にどのように役立っているかを明らかにした。本研究は、フィリピン国において健康保険加入者の入院費の高額自己負担をこうむった世帯の割合や要因を解明した、世界で初めての試みである。国民健康保険制度による医療費の高額自己負担の抑制は、現在フィリピン国において国家保健政策の三大重点項目の一つに挙げられている重要な保健政策上の課題であり、また地球規模における保健システム強化に向けた取り組みの重要な根幹をなすものである。本研究は社会的意義が高い研究結果を生み出したことから、学位の授与に値するものと考えられる。